

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051601 障害者就労支援事業					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	区内に在住するおおむね18歳以上の就労意欲がある障害者の方。					
事務事業意図	障害者を一般企業へ就労できるようにする。					
事務事業手段	<p>平成13年度より事業を開始。 職場定着援助や就労指導・作業訓練などの就労支援事業及び雇用継続のための雇用主支援。</p> <p>1 名称 葛飾区障害者就労支援センター（設置場所：ウィメンズパル2階） 2 事業開始 平成13年4月 3 職員体制 正規職員3名、障害者就労支援専門員（非常勤職員）5名 4 主な事業内容 ・職場開拓 ・職業相談 ・職場定着 ・就労訓練等</p>					
根拠法令	葛飾区障害者就労支援事業実施要綱					
現状と課題	平成13年4月に「障害者就労支援センター」を新設し、障害者への就労を支援する組織体制を整備した。また、平成13年度からは、都の「区市町村障害者就労援助モデル事業」に指定され、事業補助を継続して受けている。平成16年度に「就労支援プラン」を策定し、施設からのチャレンジや中間的な就労事業を実施している。					
成果・活動指標	<p>成果1：就職決定者数 成果2：障害者の就労者累計数（人） 活動1：登録者数 活動2：相談件数</p>					
目標達成状況	成果指標1 [人]	予定	平成17年度	平成18年度	平成19年度	
		実績	30.00	30.00	45.00	
	成果指標2 [人]	予定	110.00	140.00	247.00	
		実績	40.00	52.00		
	活動指標1 [人]	予定	260.00	260.00	300.00	
		実績	150.00	202.00		
	活動指標2 [件]	予定	800.00	800.00	800.00	
		実績	1,184.00	1,130.00		
	トータルコスト (千円)	予定		65,764	66,492	
		実績	59,784	63,228		
総合評価	<p>拡充。就労支援事業は区の計画事業であり、「就労支援プラン」（平成16年3月策定）に基づき、積極的に支援する。なお「就労支援プラン」については、障害者自立支援法を受けて平成19年度見直しをする。</p>					
事業評価	事業の必要性	はい。障害者の就労支援事業は、計画事業であり、区が中心となって実施すべき事業である。				
	民間活用	実施可能。既に他区では、民間事業者が事業を実施している。				
	成果向上余地	はい。平成18年度は、支援体制を強化するため、障害者就労支援専門員を4名から5名に増員し、就労強化を図った。				
	経費削減余地	あまりない。事業費の主なものは、補助金、助成金、人件費のため、削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051601

福祉部 障害福祉課

障害者就労支援事業

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		18,302	11,243	
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		1,633	1,273	
		一般財源	(5)		43,129	52,366	
	直接費	事業費	(6)		36,964	45,102	
	職員人件費	人件費	(7)		26,100	19,780	
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		3.00	2.30	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		3.00	2.30	
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		2,700	1,610	
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		2,700	1,610		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		65,764	66,492		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	17,616	19,197		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	1,815	1,118		
		一般財源	(24)	37,653	40,813		
	直接費	事業費	(25)	32,184	36,228		
	職員人件費	人件費	(26)	24,900	24,900		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	3.00	3.00		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	3.00	3.00		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,700	2,100		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,700	2,100			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	59,784	63,228			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051602 民間福祉作業所運営費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	心身障害者通所授産事業を運営する区内の民間施設					
事務事業意図	民間授産作業所の運営の安定を図り、心身障害者の自立を促進する。					
事務事業手段	昭和55年度より事業を開始。 助成内容(しょうぶ福祉作業所、しあわせの家) 心身障害者通所授産施設を運営する団体に対し、指導員の人件費、事業費、施設維持費を補助基準額に基づき助成する。					
根拠法令	葛飾区心身障害者通所授産事業運営費補助要綱					
現状と課題	1.平成17年10月末 しょうぶ作業所2箇所(第1、第5)を廃止 2.平成18年12月末、しょうぶ作業所3箇所(第2・第4・第6)を廃止					
成果・活動指標	成果1:利用者実数 活動1:助成施設数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	133.00	95.00	38.00	
		実績	122.00	83.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [施設]	予定	7.00	5.00	2.00	
		実績	7.00	5.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		102,467	49,539	
実績		133,448	99,005			
総合評価	縮小。補助制度は継続するが、障害者自立支援法の施行により、小規模通所授産施設の新制度への移行を進める。					
事業評価	事業の必要性	はい。障害者の地域における自立生活の支援に効果がある。				
	民間活用	実施困難。障害者通所授産施設への補助であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。小規模作業所を運営している民間団体は、財政的にぜい弱であるため、区からの補助を受け、障害者に就労の場を提供している。				
	経費削減余地	あまりない。国・都・区の補助基準に基づき助成しており、コストを削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051602

福祉部 障害福祉課

民間福祉作業所運営費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		46,143	13,880	
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		17	17	
		一般財源	(5)		56,127	35,537	
	直接費	事業費	(6)		100,547	48,144	
	職員人件費	人件費	(7)		1,740	1,290	
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.20	0.15	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.20	0.15	
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		180	105	
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		180	105		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		102,467	49,539		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	62,111	37,814		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	34	17		
		一般財源	(24)	71,123	61,034		
	直接費	事業費	(25)	131,608	97,205		
	職員人件費	人件費	(26)	1,660	1,660		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.20	0.20		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.20	0.20		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	180	140		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	180	140			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	133,448	99,005			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051603 民間通所授産施設建設費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内の社会福祉法人					
事務事業意図	知的障害者援護施設の整備により、中・軽度の知的障害者の働く場・活動の場を確保する。					
事務事業手段	平成13年度より事業を開始。 区内に知的障害者援護施設等を設置しようとしている社会福祉法人等に対し、土地の無償貸与、設計費助成及び建設等施設整備に係る費用（法人負担分の1/2）を補助し、法人の施設建設を支援する。 平成17・18年度補助した団体 社会福祉法人「手をつなぐ福祉会」					
根拠法令	社会福祉法人に対する助成に関する条例、同施行規則					
現状と課題	養護学校の卒業者を受入れる施設として、設置する。 平成19年1月に奥戸1丁目にしょうぶエバンズを開設した。（定員52名）					
成果・活動指標	成果1：整備施設数 活動1：助成法人数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [施設]	予定	1.00	1.00	0.00	
		実績	1.00	1.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [法人]	予定	1.00	1.00	0.00	
		実績	1.00	1.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		93,948	930	
実績		30,887	93,487			
総合評価	廃止・休止。建設を予定している法人がないため、休止とするが、必要に応じ、事業を再開する。					
事業評価	事業の必要性	はい。区内の社会福祉法人を支援し、障害者授産施設の設置を支援することは区の事業である。				
	民間活用	実施困難。補助事業であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。養護学校卒業者の受入施設となる。また、小規模作業所の統廃合を進めることができる。				
	経費削減余地	あまりない。計画段階から施設建設コストを下げるよう工夫している。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051603

福祉部 障害福祉課

民間通所授産施設建設費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0			
		都道府県支出金	(2)		43,409			
		地方債	(3)		0			
		その他	(4)		0			
		一般財源	(5)		50,449	860		
	直接費	事業費	(6)		92,988	0		
	職員人件費	人件費	(7)		870	860		
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数：賦課)	(9)		0.10	0.10		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.10	0.10		
	調整額	間接費	(12)		0			
		(加算)減価償却費	(13)		0			
		(加算)金利	(14)		0			
		(加算)退職給与引当	(15)		90	70		
		(控除)コスト対象外	(16)		0			
		(控除)雑収入	(17)		0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		90	70			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		93,948	930			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	14,983	42,692			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	15,814	50,725			
	直接費	事業費	(25)	29,967	92,587			
	職員人件費	人件費	(26)	830	830			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.10	0.10			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.10	0.10			
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	90	70			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	90	70				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	30,887	93,487				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051604 位置探索システム助成（障害者）					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	区内に住所を有し、区内の通所授産施設を利用する障害者					
事務事業意図	通所授産施設の通所者の安全を確保するとともに、その保護者にとって安心して施設に通所に通所させることができる。					
事務事業手段	平成15年度より事業を開始。 1 事業の概要 GPSやPHS通信網等を利用して、障害者の位置を離れた場所から特定できる機能がある情報通信機器を利用するために必要となる加入事務手数料、登録料、機器の購入又はレンタル契約等に要する費用を補助する。それら費用が無料であった場合は、最初の一か月分の月額利用料相当額を補助する。 2 補助の上限額 10,000円					
根拠法令	葛飾区障害者位置探索支援事業補助要綱					
現状と課題	GPSやPHS通信網等が急速に普及し、機器のレンタルが安価で利用できる時代となったため、知的障害者の家族もこれらを利用することにより、安心して通所授産施設への通所をさせることができる環境が整った。					
成果・活動指標	成果1：行方不明事故発生数 活動1：補助金交付者数					
目標達成状況	成果指標1 [ 件 ]	予定	平成17年度 0.00	平成18年度 0.00	平成19年度 0.00	
		実績	0.00	0.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 人 ]	予定	6.00	4.00	4.00	
		実績	4.00	1.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		520	500	
		実績	488	459		
総合評価	継続。障害者の就労支援など、自立生活に必要な支援を継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。障害者の就労を支援し、そのための安全対策に配慮することは区の役割である。				
	民間活用	実施困難。補助事業事業であるため、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	はい。利用者を拡大するため、PRを行い、制度普及を図る余地はある。				
	経費削減余地	いいえ。導入を促すための最小限の補助であり、コストを下げる余地はない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051604

福祉部 障害福祉課

位置探索システム助成（障害者）

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		20	17	
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		0		
		一般財源	(5)		455	448	
	直接費	事業費	(6)		40	35	
	職員人件費	人件費	(7)		435	430	
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.05	0.05	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.05	0.05	
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		45	35	
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		45	35		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		520	500		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	16	4		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	0	0		
		一般財源	(24)	427	420		
	直接費	事業費	(25)	28	9		
	職員人件費	人件費	(26)	415	415		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.05	0.05		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.05	0.05		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	45	35		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	45	35			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	488	459			



## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051607 区立障害者福祉施設移管					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	元区立心身障害者通所授産施設					
事務事業意図	民間授産作業所の運営の安定をはかり、心身障害者の自立を促進する。					
	平成16年4月移管 障害者福祉館5施設、東堀切くすのき園 平成17年4月移管 水元そよかぜ園、福祉作業所					
事務事業手段	平成16年度より事業を開始。 助成内容：公設施設の民営化に伴い、施設運営費や送迎バス経費を助成。					
根拠法令	障害者福祉館等施設運営補助要綱					
現状と課題	平成18年4月から、障害者自立支援法が施行された。区は、利用者負担の軽減と施設運営を支援する助成策を実施。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：助成施設数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	359.00	357.00	357.00	
		実績	353.00	358.00		
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [施設]	予定	8.00	8.00	8.00	
		実績	8.00	8.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		415,720	414,984	
実績		416,248	396,504			
総合評価	改善。区から移管した施設は現行水準を維持するため、必要な経費を継続して補助するが、移管を受けた法人も経営努力に努めるよう、指導する。					
事務事業評価	事業の必要性	はい。公設の授産施設、更生施設を社会福祉法人に移管したが、サービス水準を低下させないため、送迎費などを助成は区が行うべき助成である。				
	民間活用	実施可能。平成16年度には6施設、平成17年度2施設を社会福祉法人に移管した。				
	成果向上余地	はい。移管した8施設は、社会福祉法人の活力と創意工夫により、施設運営が可能となる。				
	経費削減余地	あまりない。国の施策報酬が減少しており、コスト削減する余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051607

福祉部 障害福祉課

区立障害者福祉施設移管

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度		
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0		
		都道府県支出金	(2)		0	3,885	
		地方債	(3)		0		
		その他	(4)		50	50	
		一般財源	(5)		415,400	410,769	
	直接費	事業費	(6)		412,840	411,264	
	職員人件費	人件費	(7)		2,610	3,440	
		再雇用職員分	(8)		0		
		(職員数：賦課)	(9)		0.30	0.40	
		(職員数：配賦)	(10)				
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.30	0.40	
	調整額	間接費	(12)		0		
		(加算)減価償却費	(13)		0		
		(加算)金利	(14)		0		
		(加算)退職給与引当	(15)		270	280	
		(控除)コスト対象外	(16)		0		
		(控除)雑収入	(17)		0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		270	280		
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		415,720	414,984		
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0		
		都道府県支出金	(21)	4,497	0		
		地方債	(22)	0	0		
		その他	(23)	50	49		
		一般財源	(24)	411,431	396,245		
	直接費	事業費	(25)	413,488	393,804		
	職員人件費	人件費	(26)	2,490	2,490		
		再雇用職員分	(27)	0	0		
		(職員数：賦課)	(28)	0.30	0.30		
		(職員数：配賦)	(29)				
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30	0.30		
	調整額	間接費	(31)	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0			
		(加算)金利	(33)	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	270	210		
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0		
		(控除)雑収入	(36)	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	270	210			
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	416,248	396,504			

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 07300000

福祉部 障害福祉課

事務事業	051610 民間通所施設負担軽減経費助成					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	否
	***		***		***	
対象	心身障害者通所事業を運営する社会福祉法人					
事務事業意図	障害者自立支援法の施行による区内通所施設（法内）及びその利用者の負担増を軽減する。					
事務事業手段	平成18年度より事業を開始。助成内容は以下のとおり。 施設運営費助成 施設利用料報酬が、月払い方式から日額方式に転換するのに伴い、利用者の欠席等による施設利用料報酬減額分を助成する。 利用者食費助成 施設で提供される食費について自己負担が導入されるため、利用者の負担を軽減するために食費の一部を助成する。 社会福祉法人減額助成 社会福祉法人が施設利用者の負担分を減免した分を助成する					
根拠法令	障害者自立支援法施行に伴う障害者通所施設運営費補助要綱					
現状と課題	5法人13施設に対して助成をしている。 障害者施設利用者が安心して障害者施設サービスを受けられるようにする。					
成果・活動指標	成果1：利用者実数 活動1：助成施設数					
目標達成状況			平成18年度	平成19年度		
	成果指標1 [ 人 ]	予定	603.00	603.00		
		実績	582.00			
	成果指標2 [ ]	予定				
		実績				
	活動指標1 [ 施設 ]	予定	13.00	13.00		
		実績	13.00			
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定	179,789	176,098		
実績		138,917				
総合評価	継続。障害者自立支援法に施行により、施設運営者及び利用者の負担が増になった。施設運営者の安定した経営と利用者の負担を軽減するため、当面継続する。					
事業評価	事業の必要性	はい。施設経営の安定化を図り、利用者の負担を軽減するため、区が実施すべき事業である。				
	民間活用	実施困難。補助事業であり、民間事業者ではできない。				
	成果向上余地	いいえ。障害者自立支援法の施行による補助のため、これ以上の区の補助は不可能。				
	経費削減余地	いいえ。障害者自立支援法の施行に伴う必要な施策のため、コスト削減の余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 07300000

事務事業 051610

福祉部 障害福祉課

民間通所施設負担軽減経費助成

事業期間 平成18年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成18年度	平成19年度				
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)	0	0			
		都道府県支出金	(2)	0	0			
		地方債	(3)	0	0			
		その他	(4)	0	0			
		一般財源	(5)	179,519	175,748			
	直接費	事業費	(6)	176,939	171,448			
	職員人件費	人件費	(7)	2,580	4,300			
		再雇用職員分	(8)	0	0			
		(職員数：賦課)	(9)	0.30	0.50			
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)	0.30	0.50			
	調整額	間接費	(12)	0	0			
		(加算)減価償却費	(13)	0	0			
		(加算)金利	(14)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(15)	270	350			
		(控除)コスト対象外	(16)	0	0			
		(控除)雑収入	(17)	0	0			
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)	270	350				
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)	179,789	176,098				
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0				
		都道府県支出金	(21)	0				
		地方債	(22)	0				
		その他	(23)	0				
		一般財源	(24)	138,707				
	直接費	事業費	(25)	136,217				
	職員人件費	人件費	(26)	2,490				
		再雇用職員分	(27)	0				
		(職員数：賦課)	(28)	0.30				
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.30				
	調整額	間接費	(31)	0				
		(加算)減価償却費	(32)	0				
		(加算)金利	(33)	0				
		(加算)退職給与引当	(34)	210				
		(控除)コスト対象外	(35)	0				
		(控除)雑収入	(36)	0				
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	210					
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	138,917					

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 09300000

保健所 保健予防課

事務事業	051605 精神障害者通所訓練事業運営費助成						
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援		
区分	評価者	所管課長	存廃判断	否	NPO協働	否	
	***		***		***		
対象	区内の精神障害者通所訓練施設（小規模通所授産施設、共同作業所）及び精神障害者						
事務事業意図	通所訓練施設が経常的に安定した運営を行う。 精神障害者の社会適応訓練（作業訓練）により社会復帰が促進される。						
事務事業手段	（昭和62年度事業開始）精神障害者小規模通所訓練施設及び共同作業所の運営に係る事業費・施設費・健康管理費等に対して全額の補助金を交付し、東京都へ補助金（小規模通所授産施設：国基準額の3/4・都上乘基準額の2/3、共同作業所：都基準額の2/3）申請と事業実績報告を行う。						
根拠法令	精神保健及び精神障害者福祉に関する法律及び都区要綱						
現状と課題	社会的ストレスの増加による精神障害者・精神不安者数の増加、及び入院医療中心から在宅ケアを中心とする治療体制への変化により、地域生活支援の基盤整備が必要である。障害者自立支援法体系へ移行後の支援が課題である。						
成果・活動指標	成果1 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所社会復帰者数 目標値23人（平成21年度）活動1 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所事業実績（延通所者数）目標値28,500人（平成21年度）活動2 精神障害者小規模通所訓練施設・共同作業所実通所者数 目標値140人（平成21年度）						
目標達成状況	成果指標1 [ 人 ]	予定	15.00	23.00	23.00		
		実績	14.00	14.00			
	成果指標2 [ ]	予定					
		実績					
	活動指標1 [ 人 ]	予定	19,771.00	20,000.00	20,000.00		
		実績	19,702.00	17,814.00			
	活動指標2 [ 人 ]	予定	102.00	110.00	110.00		
		実績	110.00	103.50			
	トータルコスト (千円)	予定		78,617	81,820		
		実績	79,354	76,228			
総合評価	継続。精神障害者の社会復帰、自立支援のための施設としてその運営については補助を継続するが、自立支援法における新体系施設へ移行を含め今後の支援についての検討が必要である。						
事業評価	事業の必要性	はい。精神障害者施設の運営を補助し、精神障害者に訓練の場を提供することにより、毎年精神障害者が社会復帰・自立に向けて施設を卒業しており、精神障害者保健福祉対策の充実、さらには区民の健康の保持に貢献しているため必要である。					
	民間活用	実施困難。助成事業なので区以外の実施は困難である。					
	成果向上余地	はい。現状の社会資源を有効に活用するため、区内関係施設間の利用調整を行うことで効果を上げることは可能である。また、施設や地域特性を考慮した新体系施設への移行により成果の向上を見込むことが可能である。					
	経費削減余地	いいえ。主たるコストは補助金であり、削減の余地はないが、新体系施設移行を含め今後の施設支援のあり方を検討する必要がある。					

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 09300000

事務事業 051605

保健所 保健予防課

精神障害者通所訓練事業運営費助成

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		50,498	50,209		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		27,984	31,506		
	直接費	事業費	(6)		77,177	80,425		
	職員人件費	人件費	(7)		1,305	1,290		
		再雇用職員分	(8)		0			
		(職員数：賦課)	(9)		0.15	0.15		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		0.15	0.15		
	間接費	(12)		0	0			
	調整額	(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		135	105		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		135	105			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		78,617	81,820			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	47,738	48,938			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	31,391	27,185			
	直接費	事業費	(25)	77,884	74,878			
	職員人件費	人件費	(26)	1,245	1,245			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	0.15	0.15			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	0.15	0.15			
	間接費	(31)	0	0				
	調整額	(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	225	105			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	225	105				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	79,354	76,228				

## 平成19年度 事務事業評価表

所属 28140000

教育委員会 生涯学習課

事務事業	051606 かつしか教室					
	事業区分	経常事業	施策体系	0516	障害者就労支援	
区分	評価者	所管課長	存廃判断	可	NPO協働	可
	***		***		***	
対象	15歳以上の知的ハンディキャップがある方(愛の手帳を持っている方)					
事務事業意図	日々の仕事などの緊張から解放され、リフレッシュするとともに、仲間作りを通じて自己表現力などを身につける。					
事務事業手段	昭和44年「葛飾手をつなぐ親の会」から要望を受け開始 学習・文化活動の機会(教育機会)の提供 レクリエーションを通じた仲間づくりの場の提供 定員：各会場80人(計240人) 各会場5月～3月(原則月1回日曜日)全11回実施 各会場、年間専任講師7名がプログラム運営と参加者指導に当たっている(宿泊教室や日帰り旅行の際は、数名の特別講師・看護師を追加依頼)					
根拠法令	教育基本法、社会教育法、葛飾区社会教育館条例、葛飾区社会教育館条例施行規則					
現状と課題	参加者の増加に伴い会場数を増やし、現在は3会場で行っている。中度・重度障害の青年が占める割合が年々増加し、ニーズも多様化しているため、NPO団体との連携や事業プログラムの工夫・開発が必要となっている。また、障害福祉の所管課への移管を含め、あり方を検討している。					
成果・活動指標	成果指標1：延べ参加者数 成果指標2：出席率 延べ参加者数 / (学級生数 × 回数) × 100 活動指標1：事業実施回数					
目標達成状況			平成17年度	平成18年度	平成19年度	
	成果指標1 [人]	予定	1,650.00	1,650.00	1,400.00	
		実績	1,505.00	1,518.00		
	成果指標2 [%]	予定	70.00	73.00	70.00	
		実績	70.52	70.00		
	活動指標1 [回]	予定	33.00	33.00	33.00	
		実績	33.00	33.00		
	活動指標2 [ ]	予定				
		実績				
	トータルコスト (千円)	予定		28,636	27,465	
実績		27,703	26,796			
総合評価	改善。ボランティア、NPO、社会福祉法人、障害福祉部門等と連携することで、より効果的・効率的な事業執行が図れるように引き続き検討を進める。					
事業評価	事業の必要性	はい。知的ハンディキャップのある方たちが学習や交流を通して自己実現を図ることは、生涯学習事業の一環として重要である。				
	民間活用	実施困難。NPO等が類似事業を小規模に行なっているが、重度障害者を含めて大規模に行っているところはなく、民間活用は今のところ困難である。また、平成18年度から都の補助事業となっていることからコスト面からも民間に主体を移すことは難しい。				
	成果向上余地	はい。ボランティア、NPO、社会福祉法人、障害福祉部門等との連携により、効果を上げられ可能性があり、今後も検討していく。				
	経費削減余地	あまりない。経費のほとんどが指導員謝礼及び宿泊研修の使用料、自動車借上げ料であり、削減余地はあまりない。				

# コスト分析表

年 度 平成19年度

所 属 28140000

事務事業 051606

教育委員会 生涯学習課

かつしか教室

事業期間 平成17年度 ~ 平成19年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度			
予 定	財源内訳	国庫支出金	(1)		0	0		
		都道府県支出金	(2)		0	0		
		地方債	(3)		0	0		
		その他	(4)		0	0		
		一般財源	(5)		26,656	25,925		
	直接費	事業費	(6)		6,256	5,920		
	職員人件費	人件費	(7)		20,400	19,330		
		再雇用職員分	(8)		0	675		
		(職員数：賦課)	(9)		2.55	2.30		
		(職員数：配賦)	(10)					
		職員数合計(9)+(10)	(11)		2.55	2.30		
	調整額	間接費	(12)		0	0		
		(加算)減価償却費	(13)		0	0		
		(加算)金利	(14)		0	0		
		(加算)退職給与引当	(15)		1,980	1,540		
		(控除)コスト対象外	(16)		0	0		
		(控除)雑収入	(17)		0	0		
	調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17)	(18)		1,980	1,540			
	トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18)	(19)		28,636	27,465			
実 績	財源内訳	国庫支出金	(20)	0	0			
		都道府県支出金	(21)	0	2,912			
		地方債	(22)	0	0			
		その他	(23)	0	0			
		一般財源	(24)	25,543	22,344			
	直接費	事業費	(25)	5,623	5,701			
	職員人件費	人件費	(26)	19,920	19,555			
		再雇用職員分	(27)	0	0			
		(職員数：賦課)	(28)	2.40	2.55			
		(職員数：配賦)	(29)					
		職員数合計(28)+(29)	(30)	2.40	2.55			
	調整額	間接費	(31)	0	0			
		(加算)減価償却費	(32)	0	0			
		(加算)金利	(33)	0	0			
		(加算)退職給与引当	(34)	2,160	1,540			
		(控除)コスト対象外	(35)	0	0			
		(控除)雑収入	(36)	0	0			
	調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36)	(37)	2,160	1,540				
	トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37)	(38)	27,703	26,796				